

所在地：	神奈川県横須賀市神明町58-7				
敷地面積：	37237㎡	延床面積：	24224㎡		
設立：	1986年12月	従業員数：	300名		
ISO14001取得：	1998年11月	ISO14001最新更新：	2011年7月		
主要製品：	情報・通信、電子デバイス分野の研究開発				
環境コミュニケーション：	10年				
情報開示：	3件	工場見学：	0名	地域貢献活動：	4件
問合せ：	コーポレート管理部 環境・社会貢献室		TEL：	045-450-2512	

ごあいさつ

当サイトは、三浦半島の東京湾側に位置し、ペリー上陸記念碑、房総半島へのフェリー発着所、そして「くりはま花の国」に隣接した歴史・観光と環境に恵まれた地域です。1986年に全社の研究所を集結し、創設以来25年間、AVハード、ソフト、情報通信、電子デバイスの研究開発を進めて来ました。

環境の取り組みとしては、「環境適合型R&D」の基本理念のもと、環境負荷低減に有効な研究開発テーマ選択を推進し、有害物質非含有・省資源・省エネ型研究開発環境づくりや化学物質の適正管理システムを構築し、従業員及び地域社会の安全性確保を推進しています。また、周辺の清掃や花の管理等の企業ボランティア活動を通じて行政、地域とのコミュニケーションを積極的に行っています。



環境責任者
片山 琢

2010年度の環境重点テーマの取組み

目標	2010年度の成果
(1)環境負荷低減型技術開発	研究開発テーマの定量的評価基準を設定し、評価システムの構築、運用・改善を図り、その結果テーマの環境負荷低減に寄与しました。
(2)二酸化炭素の排出抑制：2000年度比 89.96%	2000年度比の64%にまでCO2排出抑制できました。電力量は効率化・省エネを促進した結果、前年の1%削減しました。
(3)廃棄物削減：資源化率99%以上を維持	最終処分量ゼロ(資源化率100%)を達成。構造改革に伴い、事業活動以外の廃棄物が増加。有価物化を促進し、排出量削減を図りました。

製品・環境配慮ポイントの紹介



製品名称

4Kプロジェクター・カメラシステム開発

製品の環境配慮ポイント

・D-ILA 4K2Kプロジェクター(DLA-SH7NL)

「1.27型4K2K(水平4096×垂直2400画素)D-ILAデバイス」を搭載し、フルハイビジョンの4倍を超える超高解像度を実現した世界最高画素数の業務用プロジェクターを開発し、製品化を実現しました。

D-ILAデバイスの小型化により、従来の同クラスプロジェクター体積約65%(当社比)、重量約91%(当社比。レンズ含まず)と、小型・軽量化に成功しました。また一般的な100V電源に対応し、1.1kW未満の省電力、更に輝度43%の増加(当社比)を実現しました。

・4K2Kビデオカメラシステム(KY-F4000)

フルハイビジョンの約4倍にあたる4K2K(水平3,840×垂直2,160)の超高精細映像を每秒60フレームでリアルタイム出力。

カメラヘッドと信号処理ユニットの分離によりカメラヘッドの小型・軽量化を実現しました。

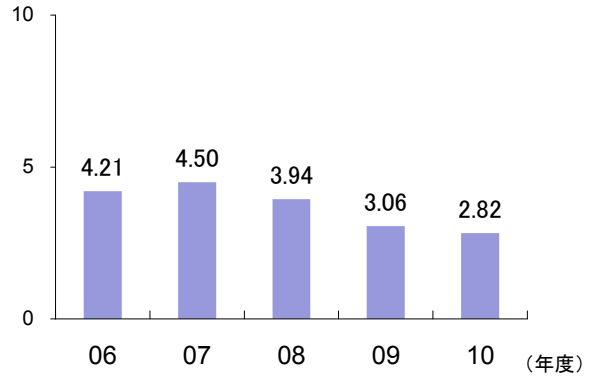
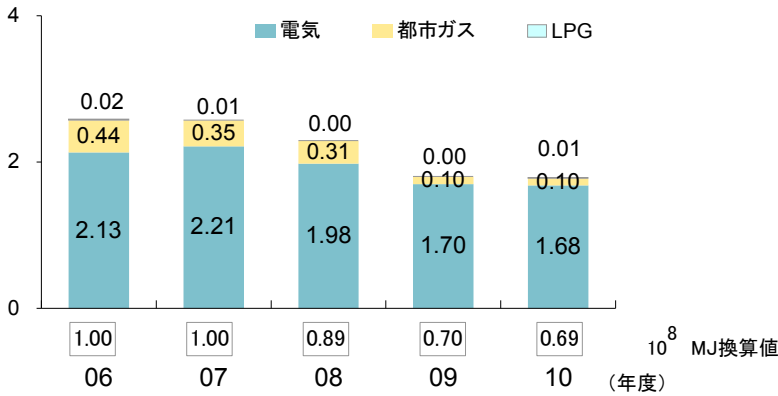
環境パフォーマンスデータ グラフ表示年 2010:2010年4月1日~2011年3月31日

エネルギー使用量

単位:千kl

CO2排出量

単位:千t



算出基準について

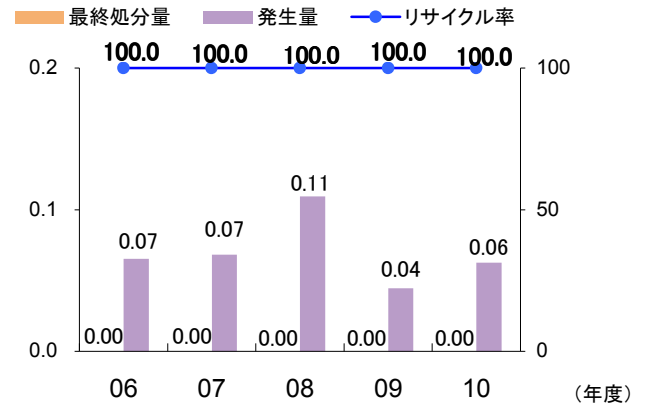
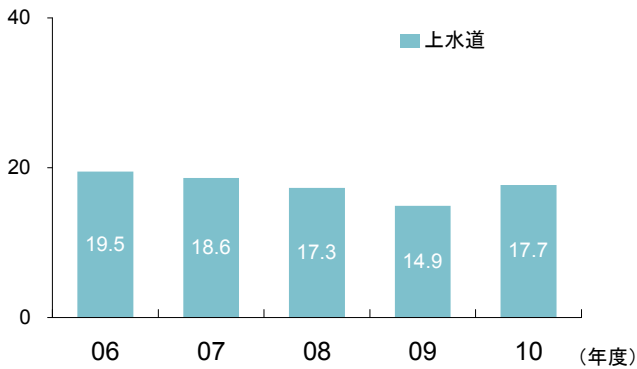
電力CO2排出係数: 電事連公表値 2010年度は0.412kgCO2/kwh(2009年度実績値)を使用、都市ガス(13A)CO2排出係数 2.359、LPG CO2排出係数 3.020

水の使用量

単位:千m³

産業廃棄物・有価発生物

単位:千t、%

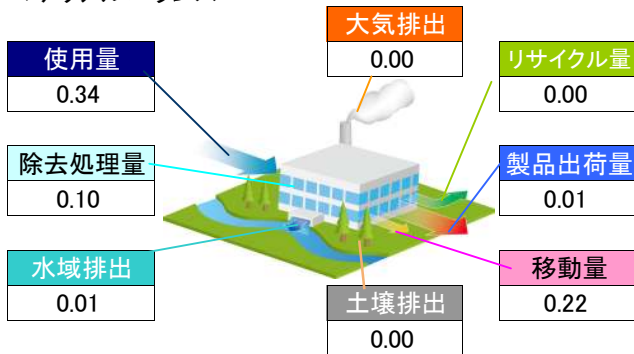


化学物質

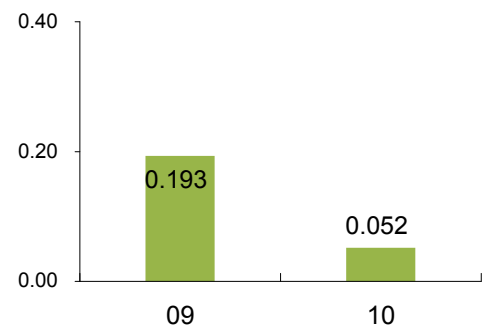
単位:t

マテリアルバランス

10年度



重点削減物質 排出・移動量



環境パフォーマンスデータの特記事項

化学物質は管理指針を定め運用しています。重点削減物質=PRTR法、VOC(大気汚染防止法)、GHG(地球温暖化対策法)の中で、環境影響の大きいとされる物質を指定。(電気・電子業界での使用実績の大きいものなど 約60物質群)

環境法令等の順法状況

10年度

<大気汚染物質計測状況>

	単位	施設名	法令規制値	自主規制値	実績平均値	実績最大値	計測頻度
SOx	Nm3/h	N/A					
NOx	ppm	No.1ガスエンジン機関	200.00	200.00	48.00	48.00	1回/年
		ガスボイラー No.2	150.00	100.00	30.00	30.00	1回/年
		ガスボイラー No.3	150.00	100.00	40.00	40.00	1回/年
ばいじん	g/Nm3	No.1ガスエンジン機関	0.05	0.02	0.00	0.00	1回/年
		ガスボイラー No.2	0.05	0.03	0.01	0.01	1回/年
		ガスボイラー No.3	0.05	0.03	0.01	0.01	1回/年

<水質汚濁物質計測状況>

	単位	施設名	法令規制値	自主規制値	実績平均値	実績最大値	計測頻度
COD	mg/l	N/A					
BOD	mg/l	N/A					
窒素	mg/l	N/A					
リン	mg/l	N/A					

<騒音・振動>

	単位	計測場所	法令規制値	自主規制値	実績平均値	実績最大値	計測頻度
騒音	dB	昼 隣接境界地	70.00	60.00	48.00	53.00	2回/年
		夜 隣接境界地	55.00	47.00	43.00	45.00	2回/年
振動	dB	昼 N/A					
		夜 N/A					

法令規制値:法または条例および協定の規制する値

N/A:法令規制対象外の項目

法令規制値超過について

法令規制値及び自主規制値の超過はございません。

指導、指摘事項に対する改善状況

指導、指摘事項	改善対策
指導、指摘事項はございません。	

環境方針

日本ビクター株式会社国内グループ環境方針

<経営基本方針スローガン>

「文化に貢献 社会に奉仕」

<基本理念>

日本ビクター株式会社国内グループは経営基本方針スローガンのもと、すべての事業活動において「地球環境の保全」に取り組み、国際社会から信頼される「良き企業市民」として持続的発展が可能な社会の実現に向かって努力します。

<基本方針>

広く環境の改善は企業の社会的責任であることを深く認識し、「オーディオ・ビジュアル・マルチメディア、システム・ネットワーク、コンポーネント・デバイス、メディア、IT、インテリア家具及び関連商品等の、研究、開発、生産、販売、施工、並びに業務用機器のメンテナンスサービス及び業務マネジメントサービス」を主とした本社・事業部・関連会社を含めた事業活動において、環境マネジメントシステムの継続的改善及び汚染予防活動を次により推進します。

1. 製品・サービスを含む事業活動により生ずる環境影響を常に考慮し、環境負荷の継続的な低減を図ります。
2. 国内グループの環境側面に適用する法規制及びその他の要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設定し管理の質の向上に努めます。
3. 環境改善活動を推進するための組織・体制を常に整備し、環境監査を実施することにより活動の継続的向上を図ります。
4. 国内グループのために働く人の環境に関する意識を高め、全員で環境の改善に取り組みます。
5. 地域社会との共存共栄を図るとともに、取引先及び海外事業所とも可能な限り協力して、環境改善を推進します。
6. 次の項目に重点的に取り組み、地球環境の保全に寄与します。
 - ①環境負荷低減型の研究開発と商品開発を進め、積極的に訴求します。
 - ②地球温暖化防止のため、省エネルギー活動を通してCO2排出量の削減に取り組みます。
 - ③廃棄物の資源化及び発生量の削減により、資源の有効利用を図ります。
 - ④化学物質を適正に管理し、使用量の削減に取り組みます。

～この環境方針は、社内外に環境パンフレットなどで公開しています。～

制定：1998年4月 1日

改訂：2011年4月21日

作成者：日本ビクター株式会社
国内グループ環境保全統括者
取締役 小宮山 正前

環境コミュニケーション事例



＜ポピー＞

「みんなで作る花の道」

横須賀事業所技術センター道路脇 ＜ポピー、コスモス＞
市民、行政と一体となって、年2回 春～秋はコスモス、秋～春はポピーの種まき～開花～刈取りまでの一貫した管理を行っています。



＜コスモス＞

＜横須賀事業所技術センター周辺 花の道にて＞

技術センター周辺の清掃（ポイ捨て、ごみ拾い）を実施。
※技術センター独自として3ヶ月に1回清掃（ポイ捨て、ごみ拾い）を行い、周辺の美化に努めています。

緊急事態への準備と対応

【考え方と訓練】

- ・横須賀事業所技術センターでは、環境に対して負荷のある特殊高圧ガスを少量使用し、電子デバイスの研究開発、試作を行っています。使用する際は、必ず資格保有者が法律、安全性、環境への影響を重視した手順書に従い、厳重に管理された方法で取扱います。
- ・緊急事態への日常的な準備としては、ガスが漏洩した場合を想定した防災マニュアルを完備し、漏洩を感知する高感度センサーの定期点検、緊急事態を想定した週1回の訓練を行い、即座に初期対応できる体制を整えています。
- ・火災が同時発生した場合を想定し、組織された自衛消防隊による初期状況の沈静化、避難を確保するとともに、周辺地域への被害を予防するために迅速に対応する体制を取っています。